

注3

大学番号：国 057

[平成23年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置

注1

事前伺い

兵庫教育大学大学院 学校教育研究科

注2

【事前伺い】 設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 兵庫教育大学
平成24年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 総務部企画課

職名・氏名 主査 ・ ナイトウ ナオキ
内藤 直樹

電話番号 0795-44-2337

（夜間） 0795-44-2337

F A X 0795-44-2009

e-mail pro-kikaku@hyogo-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は届出時基本計画書の「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

届出時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には認可時の旧名称を記載し、その下欄に
()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部)

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成24年3月12日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書」の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

兵庫教育大学大学院 学校教育研究科 【事前伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

目 次

1 調査対象大学等の概要等	1
(1)設置者	1
(2)大学名	1
(3)大学の位置	1
(4)管理運営組織	1
(5)調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等	2
(5)－①調査対象研究科等の名称, 定員	2
(5)－②調査対象研究科等の入学者の状況	2
(5)－③調査対象研究科等の在学者の状況	4
(5)－④調査対象研究科等の退学者等の状況	5
2 授業科目の概要	6
(1)授業科目表	6
(2)授業科目数	14
(3)未開講科目	15
(4)廃止科目	15
(5)授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」	15
(6)「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合	15
3 施設・設備の整備状況, 経費	16
4 既設大学等の状況	17
5 教員組織の状況	18
6 留意事項に対する履行状況等	19
7 その他全般的事項	20

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 兵庫教育大学

(2) 大学名

兵庫教育大学

(3) 大学の位置

〒673-1494
兵庫県加東市下久米942-1

〒650-0044
兵庫県神戸市中央区東川崎町1-5-7 神戸情報文化ビル3階

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	届出時	変更状況	備考
学長	(カジサ テツヤ) 加治佐 哲也 (平成22年4月)		
研究科長	(カジサ テツヤ) 加治佐 哲也 (平成22年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成21年度に報告済の内容 → (21)

平成24年度に報告する内容 → (24)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は, 平成22年度開設の博士後期課程の場合(平成24年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
学校教育研究科 人間発達教育専攻 (修士課程) 修士(学校教育学)	2年	80人	160人	基礎となる学部等

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
学校教育研究科 特別支援教育専攻 (修士課程) 修士(学校教育学)	2年	30人	60人	基礎となる学部等

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
学校教育研究科 教育内容・方法開発専攻 (修士課程) 修士(学校教育学)	2年	90人	180人	基礎となる学部等

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

人間発達教育専攻(平成23年度については, 学校教育学専攻で入学試験を実施)

区分	報告年度		平成23年度		平成24年度		平均入学定員 超過率	備考
	平成22年度	平成23年度	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 80 (-) [-]	人 (-) [-]	人 80 (-) [-]	人 (-) [-]		平成23年度入学者数のうち4人は、教育内容・方法開発専攻から人間発達教育専攻へ所属変更
志願者数	() []	() []	207 [7]	2 [2]	204 [2]	- [-]	1.16倍	
受験者数	() []	() []	192 [7]	2 [2]	191 [2]	- [-]		
合格者数	() []	() []	114 [4]	2 [2]	128 [2]	- [-]		
B 入学者数	() []	() []	91 [4]	- [1]	94 [2]	- [-]		
入学定員超過率 B/A			1.15		1.17			

特別支援教育専攻（平成23年度については、特別支援教育学専攻で入学試験を実施）

区分	報告年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人	人	()	()	30	(-)	30	(-)	1.04倍	
	[]	[]	[]	[]	(-)	(-)	(-)	(-)		
志願者数	()	()	39	-	38	-	38	-		
	[]	[]	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
受験者数	()	()	38	-	37	-	37	-		
	[]	[]	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
合格者数	()	()	39	-	36	-	36	-		
	[]	[]	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
B 入学者数	()	()	31	-	32	-	32	-		
	[]	[]	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
入学定員超過率 B/A			1.03		1.06					

教育内容・方法開発専攻（平成23年度については、教科・領域教育学専攻で入学試験を実施）

区分	報告年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人	人	()	()	90	(-)	90	(-)	1.10倍	平成23年度合格者数のうち4人は、教育内容・方法開発専攻から人間発達教育専攻へ所属変更
	[]	[]	[]	[]	(-)	(-)	(-)	(-)		
志願者数	()	()	156	-	156	-	156	-		
	[]	[]	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
受験者数	()	()	147	-	146	-	146	-		
	[]	[]	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
合格者数	()	()	119	-	130	-	130	-		
	[]	[]	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
B 入学者数	()	()	90	-	109	-	109	-		
	[]	[]	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
入学定員超過率 B/A			1		1.21					

(注) ・ 数字は、平成24年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・ () 内には、社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 「社会人」については、届出書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出**してください。なお、計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位まで記入**してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

(人間発達教育専攻)

学 年	報告年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[]	[]	[-]	[-]	[2]	[-]	95	-	
2年次			[4]	[1]	[-]	[-]	-	-	
3年次			[-]	[-]	[-]	[-]	-	-	
計	[]	[]	[5]	[]	[2]	[]	92	95	

(特別支援教育専攻)

学 年	報告年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[]	[]	[-]	[-]	[0]	[-]	32	-	
2年次			[2]	[-]	[-]	[-]	-	-	
3年次			[-]	[-]	[-]	[-]	-	-	
計	[]	[]	[2]	[]	[0]	[]	31	32	

(教育内容・方法開発専攻)

学 年	報告年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[]	[]	[-]	[-]	[13]	[-]	109	-	
2年次			[16]	[-]	[-]	[-]	-	-	
3年次			[-]	[-]	[-]	[-]	-	-	
計	[]	[]	[16]	[]	[13]	[]	89	109	

- (注) ・ 数字は、平成24年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

人間発達教育専攻

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成23年度 入学者	92 人	0 人	平成23年度	0 人	0 人		0.0 %
			平成24年度	0 人	0 人		
平成24年度 入学者	94 人	0 人	平成24年度	0 人	0 人		0.0 %
合 計	186 人	0 人					0.0 %

特別支援教育専攻

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成23年度 入学者	31 人	0 人	平成23年度	0 人	0 人	-	0 %
			平成24年度	0 人	0 人	-	
平成24年度 入学者	32 人	0 人	平成24年度	0 人	0 人	-	0 %
合 計	63 人	0 人					0 %

教育内容・方法開発専攻

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成23年度 入学者	91 人	1 人	平成23年度	1 人	1 人	入学料未納による除籍	1.1 %
			平成24年度	0 人	0 人	-	
平成24年度 入学者	109 人	0 人	平成24年度	0 人	0 人	-	0.0 %
合 計	200 人	1 人					0.5 %

(注)・数字は、平成24年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成24年度5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

(1) 授業科目表

<学校教育研究科 人間発達教育専攻>

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通科目	教職教養科目	教育の歴史と教育理論の展開	1・2		2		2	1	1			担当教員の昇任及び自己都合退職により、教員を1名減(23)	
		子どもの発達と学校の関わり	1・2		2		2	2	1			担当教員の昇任(23)	
	教職共通科目	教育課程の変遷と教育の課題	1・2		2		2	1					
		教授・学習理論と教育評価	1・2		2		1						
		児童・生徒の理解と教師の関わり	1・2		2		2 ↓	1 ↓				担当教員の昇任(24)	
専攻科目	教育コミュニケーション(専門分野)コース	教育コミュニケーション論	1前		2		2	4	2			担当教員の昇任(23)	
		教育コミュニケーション実践論	1後		2		2	4	2			担当教員の昇任(23)	
		教師-子ども関係の思想	1・2		2		1	1	1			担当教員の昇任(23)	
		教えと学びの哲学	1・2		2			1	1			担当教員の昇任(23)	
		教育文化の歴史	1・2		2		1						
		教えと学びの社会学	1・2		2								
		かかわりの発達心理学	1・2		2			1					
		人間理解の心理学	1・2		2			1	1			担当教員の昇任(23)	
		教えと学びの心理学	1・2		2			1					
	幼児教育コース(専門分野)	地域子育て特別研究	2前	2			4 ↓	1	2		1		自己都合退職により、教員を2名減(23) 採用により教員を1名追加(23)
		幼児教育の理論と方法	1・2前		2		1	1					自己都合退職により、教員を1名減(23) 採用により教員を1名追加(23)
		幼年期の遊びと学び	1・2後		2		1	1					自己都合退職により、教員を1名減(23) 採用により教員を1名追加(23)
		幼児教育実践の開発と評価	1・2前		2		1	1					
		保育者の職能と社会的使命	1・2後		2		1	1					
		子どもの発達と対人関係	1・2前		2		1	1					
		子どもの心理と自己の発達	1・2前		2			1					
		幼年期の心理学方法論	1・2後		2		1	1					
		幼年期の教育発達支援論	1・2後		2		1	1					
		幼児の生活と健康	1・2前		2		1	1					
		幼児の生活と健康(演習)	1・2後		2		1	1					
	幼児の生活と表現	1・2前		2		1	1						
	幼児の生活と表現(演習)	1・2後		2		1	1						
	学校心理・発達健	心理教育アセスメント	1後		2		3 2 5	1 2					授業分担当変更により、教員を3名減(23) 担当教員の昇任(24)
		心理統計研究法	1前		2		5 4 5	1 2					授業分担当変更により、教員を1名減(23) 担当教員の昇任(24)
		心理統計研究法演習	1前		2			1					
		生徒指導と学校教育相談	1・2		2		1						
		子どもの発達支援	1・2		2		1						
学校臨床心理学演習		1・2		2		1							
学級における人間関係の心理学	1・2		2			1							

専 攻 科 目	専 門 科 目	健康教育コース（専門分野）	子どものメンタルヘルス	1・2前	2	1	1			担当教員の昇任(24)			
			情動・社会性発達論	1・2前	2	1							
			情動・社会性発達支援研究	1・2後	2	1							
			子ども虐待の理解と支援	1・2後	2	1							
			健康教育論	1・2前	2	1							
			衛生学・公衆衛生学研究	1・2前	2	1							
			学校保健研究	1・2前	2	1							
			子どものリスクと安全教育	1・2後	2	1							
			教育・学習支援特論	1・2	2								
			社会的行動の発達心理学	1・2	2	1					兼任教員が課程認定審査で認定されなかった理由により、教員を1名追加(23) 担当 浅川潔司(教授)		
			学校コンサルテーション特論	1・2	2								
			キャリアカウンセリング特論	1・2	2								
			臨 床 心 理 学 コ ー ス （ 専 門 分 野 ）			臨床心理学の理論と方法	1	2	2	2	1		授業内容の充実のため、教員を1名追加(24) 授業分担当変更により、教員を8名減(23)
						臨床心理査定演習	1・2	4	3	4	2		
臨床心理基礎実習	1	3				5	6	2			担当教員の昇任(23) 担当教員の自己都合退職により教員を1名減及び採用による担当教員1名追加(24)		
臨床心理実習	1・2	3				5	6	2			担当教員の昇任(23) 担当教員の自己都合退職により教員を1名減及び採用による担当教員1名追加(24)		
臨床心理学特論	1・2	2				1							
力動的心理療法の理論と実際	1・2	2					2						
認知行動療法・行動分析の理論と実際	1・2	2					1	1			担当教員の昇任(23)		
臨床心理統計研究法	1・2	2				1							
行動分析学特論	1・2	2				1							
発達障害心理臨床特論	1・2	2					1	1			担当教員の自己都合退職により教員を1名減及び採用による担当教員1名追加(24)		
児童青年精神病理学	1・2	2				1							
学校精神保健学特論	1・2	2				1	1				担当教員の昇任(23)		
トラウマ回復支援論	1・2	2				1							
被災・被害者の心のケア	1・2	2					1						
犯罪心理学	1・2	2				1							
投影法演習	1・2	1											
人間性心理学の理論と実際	1・2	1											
人 間 発 達 教 育 専 攻 共 通 （ 総 合 分 野 ）						ライフサイクルの中の学びと発達	1・2	2	2	2			
			学校をめぐる連携と役割	1・2	2	5	4	1			担当教員の昇任(23)		
			教職員のメンタルヘルス支援	1・2	2	2	2	1			担当教員の昇任(24)		
課 題 研 究			課題研究	1~2	8	18	16	4	1	担当教員の昇任及び自己都合退職により、教員を2名減(23) 採用により教員を1名追加(23) 担当教員の自己都合退職により教員を1名減及び採用による担当教員1名追加(24) 担当教員の昇任(24)			
						14	12						

<学校教育研究科 特別支援教育専攻>

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	教職教養科目	教育の歴史と教育理論の展開	1・2	2		2	1					担当教員の昇任及び自己都合退職により、教員を1名減(23)
		子どもの発達と学校の関わり	1・2	2		1	2	1				
	教職共通科目	教育課程の変遷と教育の課題	1・2	2		2	1					担当教員の昇任(23)
		教授・学習理論と教育評価	1・2	2		1						
		児童・生徒の理解と教師の関わり	1・2	2		2	1					担当教員の昇任(24)
専門科目	障害科学コース(専門分野)	特別支援教育総論	1・2	2		5	4	1				担当教員の昇任(24) 担当教員の昇任(23)
		特別支援教育実践論	1・2	2		1	1					
		特別支援教育研究	1・2	2		1						
		特別支援教育史	1・2	2			1	1				担当教員の昇任(23)
		特別支援教育課程論	1・2	2		1						
		聴覚障害児指導法	1・2	2		1						
		重複障害児指導論	1・2	2				1				
		肢体不自由児指導論	1・2	2				1				
		病弱児指導論	1・2	2				1				
		障害児心理学研究	1・2	2				2				
		聴覚障害児心理学研究	1・2	2			1					
		障害児教育基礎技能	1・2	2				3				授業内容の充実のため、教員を3名追加(23)
		聴覚障害児教育基礎技能	1・2	2			2	2				担当 鳥越隆士(教授) 担当 芝田裕一(教授) 担当 岡村章司(准教授)
		聴覚・音声検査法	1・2	2			1					
		特別支援心理学研究方法演習	1・2	2			2					
		障害児病理	1・2	2			2	1				担当教員の昇任(24) 授業内容の充実のため、 教員を1名追加(23) 担当 宇野宏幸(教授)
		言語病理学	1・2	2			1					
		視覚生理・病理	1・2	2			1					
		障害児保健研究	1・2	2			2	1				担当教員の昇任(24) 授業内容の充実のため、教員を1名追加(23) 担当 宇野宏幸(教授)
		聴覚言語障害児臨床	1・2	2								
障害児医学特論	1・2	2			1	1				担当教員の昇任(24)		
障害児診断学	1・2	2										
行動障害支援論	1・2	2				1						
特別支援教育特論	1・2	2			1							
特別支援教育方法演習	1・2	2			1	1	1			担当教員の昇任(23)		
視覚障害児教育論	1・2	2			1							

科目	目	視覚障害児心理学特論	1・2		2		1						
		視覚障害児心理学研究	1・2		2		1						
		視覚障害児指導法	1・2		2		1	1					
		特別支援教育事例研究	1・2		2		4 3	2 3					担当教員の昇任(24)
		障害児教育実地研究	2		2		4 3	1					担当教員の昇任(24)
	特別 教育 支援 コー ディ ネー ター コー ース (専 門 分 野)	特別支援教育論	1	2			1	1	1				担当教員の昇任(23)
		特別支援教育論文講読と研究方法	1	2			1	1	1				担当教員の昇任(23)
		特別支援教育授業方法論	1・2		2		1	2 1	1				担当教員の昇任(23)
		障害者福祉論	1・2		2			1					
		コーディネート概論	1	2				2	1				担当教員の昇任及び授業内容の充実のため、教員を1名追加(23) 担当 岡村章司(准教授)
		コーディネート研究	1・2		2		1	1	1				担当教員の昇任(23)
		家族支援心理学	1		2			1					
		コーディネート基礎実習	1	2			1	2 1	1				担当教員の昇任(23)
		コーディネート課題実習	2	2			1	2 1	1				担当教員の昇任(23)
		発達障害研究	1・2		2		1	1					
		発達神経医学	1・2		2		1	1					担当教員の昇任(24)
		学習障害児指導法演習	1	2				1					
		行動支援法演習	1・2		2			1					
		言語・コミュニケーション指導法演習	1・2		2		1						
		個別の指導計画演習	1	2									
		個別支援ケース実習	1	2			1	2 1	1				担当教員の昇任(23)
	個別支援アセスメント演習	1	4			1							
	共通 (総 合 分 野) 攻	障害理解と社会への啓発	1・2		2		2	1					
		障害分野の国際協力・支援	1・2		2		2	1					
課題 研究	課題研究	1~2	8				5 4	4 4	1				担当教員の昇任(24) 担当教員の昇任(23)

<学校教育研究科 教育内容・方法開発専攻>

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数				専任教員等の配置				備 考					
			必	修	選	自	教	准教授	講	師		助	教	助	手	
共通科目	教職教養科目	教育の歴史と教育理論の展開	1・2		2		2	1							担当教員の昇任及び自己都合退職により、教員を1名減(23)	
		子どもの発達と学校の関わり	1・2		2		2	2	1						担当教員の昇任(23)	
	教職共通科目	教育課程の変遷と教育の課題	1・2		2		2	1								
		教授・学習理論と教育評価	1・2		2		1									
		児童・生徒の理解と教師の関わり	1・2		2		2	1							担当教員の昇任(24)	
認識形成系教育コース(専門分野)		日本古代中世の歴史と文化	1・2		2		1	1								
		日本古代中世の歴史と文化(演習)	1・2		2		1									
		日本近世の歴史と文化	1・2		2		1	1							担当教員の昇任(24)	
		日本近世の歴史と文化(演習)	1・2		2		1	1							担当教員の昇任(24)	
		東洋の歴史と文化	1・2		2		1									
		東洋の歴史と文化(演習)	1・2		2		1									
		西洋の歴史と文化	1・2		2											
		西洋の歴史と文化(演習)	1・2		2											
		都市・農村景観と空間分析	1		2		1									
		地誌と地域研究	1		2			1								
		教育地理情報研究	1		2		1	1								
		地域地理学の研究と教育	2		2		1	1							授業内容の充実のため教員を1名増(24) 授業分担当変更により、教員を1名減(23)	
		現代の政治構造	1・2		2											
		現代の市場構造	1・2		2		1									
		現代の市場構造(演習)	1・2		2		1									
		グローバリゼーションと社会	1・2		2			1								
		グローバリゼーションと社会(演習)	1・2		2			1								
		グローバリゼーションと文化	1・2		2											
		日本の文化システムと教育	1・2		2											
		現代民主主義と日本国憲法	1・2		2			1								
		現代民主主義と日本国憲法(演習)	1・2		2			1								
		現代社会の思想	1・2		2			1								
		現代社会の思想(演習)	1・2		2			1								
		思想と倫理	1・2		2											
		算数・数学科教材の背景と基礎	1		2			3								担当教員の昇任及び授業内容の充実のため、教員を1名追加(23) 担当 小川聖雄(准教授)
		数と式・代数領域の算数・数学教科内容論	1・2		2			1								
		図形・幾何領域の算数・数学教科内容論	1・2		2			1	1							
		数量関係・解析領域の算数・数学教科内容論	1・2		2			1	1							担当教員の昇任及び授業内容の充実のため、教員を1名追加(23) 担当 小川聖雄(准教授)
		算数・数学教科内容論演習	1・2		2			3	2							担当教員の昇任及び授業内容の充実のため、教員を1名追加(23) 担当 小川聖雄(准教授)
		理科教科内容論Ⅰ(基礎物理学)	1・2前		2			1	1							
		理科教科内容論Ⅱ(物理学特論)	1・2		2			1								
		理科教科内容論Ⅲ(環境物質化学)	1・2前		2			1	1							
		理科教科内容論Ⅳ(機能物質化学)	1・2		2				1							
	理科教科内容論Ⅴ(構造生物学)	1・2前		2			2	1								
	理科教科内容論Ⅵ(機能生物学)	1・2後		2			2	1								
	理科教科内容論Ⅶ(岩石鉱物学)	1・2前		2			1									
	理科教科内容論Ⅷ(地質科学)	1・2前		2			2	1								
	物理学特別実験	1・2		2			2	1								
	化学特別実験	1・2		2			1	2								
	生物科学特別実験	1・2		2			2	1								
	地球科学特別実験	1・2		2			3	2	1						授業内容の充実のため、教員を1名追加(23) 担当 西村年晴(教授)	
	地質調査法	1・2		2			2	1							授業内容の充実のため、教員を1名追加(23) 担当 西村年晴(教授)	
認識形成	社会系教科教育実践論	1・2		2			1								自己都合退職により、教員を1名減(24)	
	社会系教科教育カリキュラム編成論Ⅰ(地理的内容)	1・2		2												
	社会系教科教育カリキュラム編成論Ⅱ(歴史的内容)	1・2		2			1									
	社会系教科教育カリキュラム編成論Ⅲ(公民的内容)	1・2		2												

	工芸表現研究	1・2前	2		1	+			担当教員の昇任(24)
	美術史学・芸術学特論	1・2後	2	1	+				担当教員の昇任(23)
	鑑賞批評論	1・2前	2	1	+				担当教員の昇任(23)
文化表現系教育コース(教科教育分野)	国語科カリキュラム研究	1・2前	2		+				担当教員の自己都合退職(24)
	国語科カリキュラム研究演習	1・2後	2		+				担当教員の自己都合退職(24)
	国語科授業実践研究	1・2前	2	1					
	国語科授業実践研究演習	1・2後	2	1					
	文字の手書き行為実践研究	1・2前	2	1					
	文字の手書き行為実践研究演習	1・2後	2	1					
	英語コミュニケーション授業研究	1・2後	2			1			
	英語科におけるカリキュラムと評価の研究	1・2後	2			1			
	英語教育研究法	1・2前	2			1			
	英語教育コミュニケーション論	1・2後	2			1			
	英語科教育史論	1・2前	2						
	英語音声技能論演習	1・2後	2				+		担当教員の任期満了退職(24)
	英語アカデミックライティング	1・2前	2				+		担当教員の任期満了退職(24)
	小学校英語教育論	1・2前	2						
	小学校英語教育論演習	1・2後	2						
	音楽科教育実践研究	1・2前	2		1				
	音楽科教育実践研究演習	1・2後	2		1				
音楽科カリキュラム論	1・2前	2				1			
音楽科カリキュラム論演習	1・2後	2				1			
美術教育研究	1・2後	2							
美術教育カリキュラム論	1・2前	2					1		
美術教育造形心理特論	1・2前	2					1		
美術教育情報教材特論	1・2後	2					1		
文化表現系教育コース(総合分野)	日本語の仕組みと言語教育	1・2前	2			1			
	英語の仕組みと言語教育	1・2前	2	1		+			担当教員の昇任(23)
	母語学習と外国語学習	1・2後	2	1					
	言語の理解と表出	1・2前	2	1					
	人間生活と芸術	1・2前	2		2	+	2		担当教員の昇任(24) 担当教員の昇任(23)
	総合芸術表現演習	1・2後	2		2				
グローバル社会における文化の表現方法	1・2後	2			+	1		授業内容の充実のため、教員を3名追加(23) 担当 初田 隆(教授) 担当 喜多村明里(教授) 担当 中田真之(准教授)	
東西の表現文化	1・2前	2		4	3	2		担当教員の昇任(24)	
行動開発系教育コース(専門分野)	からだとの健康	1・2前	2		1				
	健康教育論	1・2前	2		1				
	身体運動科学	1・2前	2		1	1			
	身体運動科学演習	1・2後	2		1	1			
	スポーツ文化論	1・2前	2		1	1	+		担当教員の昇任(23)
	スポーツ心理学	1・2前	2					1	授業内容の充実のため、教員を1名追加(23) 担当 島本好平(助教)
	電気・電子工学特論	1・2前	2		1				
	機械工学特論	1・2前	2						
	計測・制御システム教材研究	1・2後	2		1				
	エネルギー変換教材研究	1・2前	2						
	材料加工教材研究	1・2前	2						
	食生活の科学と文化	1・2前	2		1				
	食生活科学実験	1・2後	2		1				
	衣生活の科学と文化	1・2前	2				1		
	衣生活科学演習	1・2前	2				1		
	栄養・食品科学の考え方と生活への応用	1・2後	2				1		
	家族と文化・社会	1・2前	2		1	+			担当教員の昇任(23)
	ジェンダーの国際比較研究	1・2後	2		1	+			担当教員の昇任(23)
	生活環境と応用材料学	1・2後	2						
	住生活の科学と文化	1・2	2						
教育情報コミュニケーション特論	1・2前	2				1			
情報活用実践論	1・2後	2		1					
情報のモラル教育と学校のセキュリティ	1・2	2							
教育情報工学特論	1・2後	2					1		
教育情報ネットワーク活用特論	1・2後	2		1	2			担当教員の昇任(23)	
情報教育法特論	1・2前	2		1					
総合学習情報教育特論	1・2後	2				1			
情報教育環境開発特論	1・2前	2				1			
行動(動)	保健体育科教育論	1前	2		+				担当教員の定年退職(24)
	保健体育科教材論	1後	2		+		1		担当教員の定年退職及び追加(24)
	保健体育授業研究	1前	2				1		
	技術教育基底論	1・2前	2		1	+			担当教員の昇任(23)

開発系教育分野)	技術教育カリキュラム論	1・2後	2		1	2			担当教員の昇任及び授業分担当変更により、教員を1名減(23)
	技術教育授業研究	1・2前	2		1	2			担当教員の昇任(23)
	応用生活科学教材論	1・2後	2			2			
	家庭科授業研究	1・2前	2			1			
	スポーツと人間性の回復	1・2後	2		1	1		1	担当教員の変更(24)
	地域スポーツの運営と課題	1・2後	2			1	1		担当教員の昇任(23)
	子どもの健康と運動	1・2後	2		1	2	1		担当教員の定年退職(24)
	情報化社会と生活	1・2	2		3	2	1		担当教員の昇任(23)
	教育の情報化とICT活用	1・2	2		1	4		1	
	食育の考え方と進め方	1・2後	2		2				
行動開発系教育コース(総合分野)	生活・自然環境のとらえ方と環境教育	1・2前	2		1	1			
	生活スタイルと健康科学	1・2後	2		2	3	1		担当教員の定年退職(24) 担当教員の昇任(23)
					2	2			
課題研究	課題研究	1~2	8		44	32	1	3	担当教員の定年退職2名、任期満了退職1名、自己都合退職2名、担当教員の昇任(講師→准教授1名)、(准教授→教授3名) 担当教員の採用(助教1名)
					45	34	3	2	担当教員の昇任及び授業内容の充実のため、教員を2名追加(23)
					40	37	4	1	

- (注) ・ 事前伺い手続き書類の「教育課程等の概要」に準じて作成してください。
- ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼担当教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成22年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても、「(1)授業科目表」にはその状況を反映させてください。(ただし、「(3)未開講科目」欄には記載する必要はありません)。

(2) 授業科目数

<学校教育研究科 人間発達教育専攻>

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 9	科目 58	科目 0	科目 67	科目 9 [-]	科目 58 [-]	科目 0 [-]	科目 67 [-]	

<学校教育研究科 特別支援教育専攻>

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 10	科目 46	科目 0	科目 56	科目 10 [-]	科目 46 [-]	科目 0 [-]	科目 56 [-]	

<学校教育研究科 教育内容・方法開発専攻>

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 1	科目 195	科目 0	科目 196	科目 1 [-]	科目 195 [-]	科目 0 [-]	科目 196 [-]	

(注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する（資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。）とともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1						
2		人間発達教育専攻、特別支援教育専攻、教育内容・方法開発専攻とも該当なし。				
3						

- (注) ・ 届出時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1						
2		人間発達教育専攻、特別支援教育専攻、教育内容・方法開発専攻とも該当なし。				
3						

- (注) ・ 届出時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

人間発達教育専攻、特別支援教育専攻、教育内容・方法開発専攻とも該当なし。	
--------------------------------------	--

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

人間発達教育専攻、特別支援教育専攻、教育内容・方法開発専攻とも該当なし。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	(例) 校舎敷地と別地 (徒歩〇分)		
	校舎敷地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	運動場用地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	小 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
	そ の 他	m ²	m ²	m ²	m ²			
	合 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	〇〇短期大学と共用		
		(m ²)	(m ²)	(m ²)	(m ²)			
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		
		事前伺いによる研究科の専攻の設置のため該当なし				室		
						助職員 (人)		
(4) 専任教員研究室						(例) 平成24年4月 専任教授1名を新規採用のため(24)		
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書					標 本	
	〇〇学部	[うち外国]	[]	[]	[]	[]	点 点	
	計	[]	[]	[]	[]	[]	[]	
(6) 図 書 館		面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		
		m ²						
(7) 体 育 館		面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要				
		m ²						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 届出時の計画を、届出書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成24年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(24)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

4 既設大学等の状況

大学の名称	〇〇大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入 学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	定員 超過 率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
学校教育学部	4	160	0	640	学士 <small>(学校教育学)</small>	1.08	昭和57年度	兵庫県加東市 下久米942-1	

- (注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が、設置している全ての大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校学科（AC対象学部等を含む）について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、平成24年5月1日現在の状況を記入してください。
（専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。）
- ・ 「定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで（小数点第3位を切り捨て）を、学科（短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程）単位で記入してください。
 - ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「-」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<学校教育研究科 人間発達教育専攻（修士課程）>

専任教員数

認可時の計画				変更状況				備考
研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	
18	13	31	0	22	8	30	0	
(19)	(10)	(29)	0	[4]	[△5]	[△1]	[0]	

<学校教育研究科 特別支援教育専攻（修士課程）>

専任教員数

認可時の計画				変更状況				備考
研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	
6	3	9	0	8	1	9	0	
(8)	(1)	(9)	(0)	[2]	[△2]	[0]	[0]	

<学校教育研究科 教育内容・方法開発専攻（修士課程）>

専任教員数

認可時の計画				変更状況				備考
研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	
56	28	84	0	59	21	80	0	
(61)	(23)	(84)	(0)	[3]	[△7]	[△4]	[0]	

(注)・「届出時の計画」には、届出時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成24年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に届出時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年△△月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年□□月)		<div style="border: 2px solid blue; border-radius: 15px; padding: 10px; display: inline-block;"> 該 当 な し </div>	
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年●●月)			

- (注) ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば添付してください。
- ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況については、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

7 その他全般的事項

<学校教育研究科 人間発達教育専攻、特別支援教育専攻、教育内容・方法開発専攻>

情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)

b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (平成24年6月中旬)

報告書作成に係る全体の注意事項

1. 本報告書は、平成24年5月1日現在で作成してください。
2. 様式中の項目にある注書きは削除せず、記載したままにしてください。
3. 全ページ通しページを付すとともに、表紙の次に目次を入れてください。
4. 項目ごとにインデックス（番号のみ）を貼付してください。
5. 本報告書は、A4サイズ縦型、両面印刷、左上とし、左側2穴空けとしてください。（背表紙などは不要です。）
6. 原則として、「設置区分」（届出時「基本計画書」の「計画の区分」）ごとに報告書を作成してください。
（ただし、同じ開設年度に複数の学科を同じ学部を設置した場合等については、記載内容の重複を考慮し、複数の「設置区分」の学部等をまとめて1つの報告書で提出してもかまいません。）
7. 昨年度以前に報告した箇所は黒字で残し、本年度に変更する箇所は朱書き・見え消し修正にて記載してください。
8. 該当がない項目については「該当なし」と記載し、インデックスも貼付してください。
9. 大学番号の欄については、平成24年3月12日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について」（依頼）の別紙に記載のある大学番号を記載してください。